

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：	大阪府
農業委員会名：	岸和田市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1222	農業就業者数	889	認定農業者	130
自給的農家数	729	女性	431	基本構想水準到達者	0
販売農家数	493	40代以下	150	認定新規就農者	10
主業農家数	113	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	14
準主業農家数	111			集落営農経営	0
副業的農家数	269			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	375	441				816
経営耕地面積	178	160	62	98		338
遊休農地面積	5	3				8
農地台帳面積	609	545				1154

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	18	18	1	0	1	4	6	24
認定農業者	—	6	0	0	0	1	1	7
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	1	0	0	0	0	0	1

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	12	12	8
-------------	----	----	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	816ha	45ha	5.51%
課 題	毎年、集積面積は着実に増加している。それでも管内農地の面積からみると集積率は5.51%に留まる。引続き農地中間管理機構や利用集積円滑化団体とも連携した担い手への農地集積が求められる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 45ha (うち新規集積面積 7ha)
	目標設定の考え方:前年度の集積面積を目標とする。
活動計画	平成31年3月に制定された「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」にて、農地利用集積目標を、面積割2.5%以上を目指すとしたところである。現状では、目標値を達成しているため、集積率を少なくとも前年を下回らないよう、活動する必要がある。そのため引続き、農地中間管理機構や利用集積円滑化団体とも連携し、認定農業者、準農家、新規就農者等、多様な担い手への利用集積をすすめて行く。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	5経営体	2経営体	6経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	2.3ha	1.4ha	2ha
課 題	補助事業の影響もあり、若年層の新規就農者や法人の新規参入があるが、鈍化傾向となっている。農家数自体は高齢化等により変わらず減少傾向にある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	平成31年3月に制定された「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」にて、新規参入目標を、毎年1経営体としたところである。現状では、目標値を達成しているため、その継続のため、府、市、大阪府農業会議、農地中間管理機構や利用集積円滑化団体と協力して新規就農者の増加に努める。また必要に応じ、現地見学や相談会を実施する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	824ha	8ha	0.97%
課 題	遊休農地面積は微増傾向にあり、遊休化の原因等、より詳細な実態把握が課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 8ha			
		目標設定の考え方:確認された遊休農地のすべてを解消目標面積とする。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30人		5月～10月	11月
		調査方法	地区協議会の担当地区毎に、協議会委員と事務局職員による現地調査を行い。不耕作地については、活用可能な遊休農地と復旧困難な荒廃農地に切り分けの上、遊休農地については所有者への意向調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月		1月～2月	
	その他		農業委員会だよりによる啓発活動		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	816ha	0.1ha
課 題	昨年度の目標に挙げた違反転用については継続協議中であり、早期に解消する必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	現状の違反転用については引き続き解消の指導を行い、さらに利用状況調査によって新たに把握した違反転用についても確認次第指導等をすすめて行く。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入